

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	A							参考資料	備考①(地方単独事業に關連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分				
																	総事業費	B					補助対象外経費								
																		補助対象事業費	国庫補助額	C	D	E						F	G		
10				事業所支援事業		・給付金事業 375,000千円 ① 中小等細事業者等が多い地域実情を踏まえて、国の「持続化給付金」を補充する事業者に対する給付金を交付 ②③ 市内中小企業等(個人事業主を含む)のうち、売上減少率が前年同月比20%以上50%未満の事業者又は新型コロナウイルスの影響により特に多大な影響を受けたと認められる事業者等に対する給付に充当 300千円×市内1,250事業者 ④ 市が直接実施し対象事業者へ給付を行う。 ・新しい営業スタイルチャレンジ事業 22,000千円 ①新型コロナウイルスの影響に対応するために新しい営業スタイルにチャレンジする事業者の費用を支援することで安定した事業継続に繋げる。 ②助成金 ③テイクアウト、デリバリー等の新しい営業スタイルを構築する際の費用に助成する 上限20万円×100店舗=20,000千円 事務費2,000千円(人件費1,000千円、役務費500千円、需用費500千円) ④市が直接実施し対象事業者へ給付を行う	-	○	-	-	-	-	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑦いずれも該当しない	R2.5	R3.4以降	397,000									持続化給付金(経済産業省)	新型コロナウイルス感染症対応がR3年度も引き続き必要であるため	R2補正(地)			
11	○			水道・下水道基本料金の減免事業		①売上が減少した事業所に対し、一時的な固定経費を支援するため、水道・下水道の基本料金を減免する。 ②水道事業会計、下水道事業会計に繰り出し、水道・上下水道の基本料金の減免に係る費用 ③全事業所(2,500)の内、売上減少率が前年同月比20%以上50%未満の事業者に対して行う基本料金の減免(2か月分)に充当を行う。 8,400円×1,250事業所(全体の1/2想定) ④市が直接実施し対象事業者へ減免を行う	-	-	-	-	-	-	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑦いずれも該当しない	R2.5	R3.4以降	8,000											新型コロナウイルス感染症対応がR3年度も引き続き必要であるため	R2補正(地)		
12				「緊急対策等プレミアム商品券」助成事業		①不要不急の外出自費や休業等により深刻な打撃を受けている飲食店を応援する民間団体の「プレミアム商品券」事業の支援 ②事業への助成 3回実施想定 ③発行額 50,000,000円 プレミアム助成分 20,000,000円 プレミアム率 66% 発行部数 10,000部(1部5,000円) 事務費 4,000,000円 (内訳印刷費 1,500,000円 手数料 2,000,000円(地元2行事務手数料) 消耗品費500,000円) ④奄美大島商工会議所・実行委員会	-	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑧商品券・旅行券	R2.8	R3.4以降	72,000													新型コロナウイルス感染症対応がR3年度も引き続き必要であるため	R2補正(地)
13			103	小中学校ICT環境整備事業		①- ②- ③全生徒数3,733名(台)の内、地方単独分1,244名(台)及び、先生用(341台)、予備(50台)が地方単独分。 ・地方単独分計1,635台*45,000円=73,575千円 ・周辺機器及びソフト 4,124台*10,000円=41,240千円 ・遠隔学習装置 地方単独分(33校*39,480円=1,303千円)、予備(地方単独分)56千円 ・ネットワーク構築 23,320千円 ④市が直接実施(購入し各学校を通じ生徒へ配布する	-	-	-	-	-	-	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.7	R3.3	139,494											公立学校情報機器整備費補助金(文部科学省)		R2補正(地)	
14				水際対策強化事業		①奄美空港・名瀬港における水際対策(体温チェック等)事業の強化 ②負担金 ③総事業費19,200千円(内、県1/2 市町村1/2) 奄美市分 4,824千円(5市町村で負担 均等割・人口割) 7,441千円(通年分) ④民間事業者へ業務委託	-	-	-	-	-	-	①-Ⅰ-5. 帰国者等の受け入れ体制の強化	⑩新たな旅行	R2.9	R3.4以降	12,265													新型コロナウイルス感染症対応がR3年度も引き続き必要であるため	R2補正(地)
15			48	緊急経営支援利子補助金		①国の融資制度開始前に、新型コロナウイルス感染症の影響により県の融資制度を活用した事業者への支援として、当該年度の利子分を補助する。 ②利子補助 ③①1,000万借入(7年返済)のケース試算(3件程度見込) 1,000万円×1.9%×8/12(5月~12月)×3件=380,000円 初年度は8か月分 ②500万以下借入(7年返済)のケース試算(3件程度見込) 500万円×1.9%×5/12(8月~12月)×3件=118,750円 初年度は5か月分…② R2合計(①+②)500,000円 R2 500千円 R3 855千円 ④該当者へ市が直接補助を行う	-	-	-	-	-	-	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策	⑦いずれも該当しない	R2.9	R3.4以降	1,355												新型コロナウイルス感染症対応がR3年度も引き続き必要であるため	R2補正(地)	

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	A 総事業費	B						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分					
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 記償予定額	F その他	G 補助対象外経費									
16		単		緊急経済対策プレミアム商品券「ほーらしゃ券」発行事業助成金		①例年実施しているプレミアム商品券について、経済対策としてプレミアム率(5,500円分を4,000円)で販売を上げて発行し、市民生活と店舗の事業継続を支援する。 ②負担金 ③プレミアム分1,500円×150,000冊=225,000千円 事務費 15,300千円 人件費 240万円 印刷製本費98万円(66円×15万冊) 歳末イベント負担金:100万円 広告宣伝費100万円 換金手数料:40万円 その他(消耗品等):60万円 ④奄美市プレミアム商品券発行実行委員会 ⑤奄美市プレミアム商品券発行事業実行委員会	-	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑬商品券・旅行券	R2.9	R3.4以降	240,300									新型コロナウイルス感染症対応がR3年度も引き続き必要であるため	R2補正(地)					
17		単	106	子ども世帯応援事業		1.新生児特別給付金 32,000千円 ①国の特別給付金の基準日以降に誕生した新生児を対象に10万円/人を給付し子育て生活を応援する。 ②給付金 ③300人×10万円 事務費2,000千円(人件費(本事業実施に係る会計年度任用職員分)1,000千円 需用費30万円) 役務費30万円(パソコンリース等40万円) ④国の特別給付金の基準日以降に誕生した新生児 2.未就学児世帯応援事業 15,500千円 ①休園等に伴い保育に影響の大きい世帯を応援するための商品券を給付し子育て生活を応援する ②商品券 ③2,500人×5,000円 事務費 3,000千円(人件費(本事業実施に係る会計年度任用職員分)1,000千円 需用費700千円) 役務費1,300千円) ④0~6歳までの子(すべての未就学児) 3.島外で頑張る学生応援事業 43,000千円 ①休学や休職(アルバイト)の影響で帰省できずに島外で頑張っている学生へ奨励金を給付し学生生活を応援する。 ②奨励金 ③1,400人×3万円	-	-	-	-	-	-	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑭いずれも該当しない	R2.10	R3.4以降	93,500			93,500							新型コロナウイルス感染症対応がR3年度も引き続き必要であるため	R2補正(地)				
18		単	71	奄美満喫ツアー助成事業		①新型コロナにより影響をうけている観光分野の活性化を図るために来島者に助成を行う。 ②負担金 ③スポーツ合宿・ゼミ助成 10万円×90組=900万円 ・スポーツ合宿等で来島した団体に対する助成 ・フェスティバル助成事業 3万円×90組=270万円 ・島外在住者が奄美で結婚式を挙げる際の助成 ・体験プログラム助成 1万円×330組=330万円 ・観光客が島内の体験プログラムを利用する際の助成 ④奄美満喫ツアー実行委員会	-	-	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑮地域商社、観光地域づくり法人(DMO)	R2.10	R3.4以降	15,000			15,000							新型コロナウイルス感染症対応がR3年度も引き続き必要であるため	R2補正(地)			
19		単	16	緊急避難住宅整備事業		①新型コロナ感染者が島内で確認された場合、感染者と接触する医療従事者や感染者の世帯員の隔離が所有する普通財産(住宅)を緊急的避難住宅として整備することで、医療従事者、感染者が疑われる人、無症状者等を一時的に隔離することで感染拡大を図る。離島という地理的条件から感染拡大防止には初期対応(接触を防ぐ)が重要である。 ②工事費・修繕費・備品購入費 ③7部屋整備 1,650千円×7部屋、外構等 1,550千円 備品購入費 500千円×7部屋 ④市が直接実施(業者と契約)	-	-	-	-	-	-	-	①-Ⅰ-5. 帰国者等の受入れ体制の強化	⑯いずれも該当しない	R2.10	R3.4以降	16,600			16,600							新型コロナウイルス感染症対応がR3年度も引き続き必要であるため	R2補正(地)			
20		単		サーモグラフィー器械購入		①市においてサーモグラフィー器械を常備し施設、行事等で利用することで感染拡大に努める。 ②備品購入 ③154万円×5台(社会体育施設等) ④市が直接実施(市が購入)	-	-	-	-	-	-	-	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	⑰文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R2.10	R3.3	7,700			7,700								R2補正(地)			
21																																
22		単	22	公共施設換気対策事業		①感染防止対策として、不特定多数の市民が利用する公共施設等における密閉を回避するための換気対策を図るため、換気設備、空調設備を改修する。 ②工事費 ③11,100千円 社会体育施設130万円・文化センター160万円/270万円(2箇所)・市役所庁舎80万円・奄美市博物館20万円・研修センター(3か所)450万円 合計7施設 ④上記7施設	-	-	-	-	-	-	-	-	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	⑱いずれも該当しない	R2.10	R3.4以降	11,100			11,100								新型コロナウイルス感染症対応がR3年度も引き続き必要であるため	R2補正(地)	

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	A 総事業費	B					G 補助対象外経費	参考資料	備考① (地方単独事業に關連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分				
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 記償予定額	F その他									
23		単		大学と連携した新型コロナウイルス啓発事業		①今年度実施する首都圏大学との連携事業について、当初予定(地域実習)を変更し、webの活用により、島にいながらにしてコロナ禍での大学の状況等について知りうる機会を創出し、本土との情報不均衡を是正する発信事業への変更を行い実施する。 ②負担金 ③一式800千円 ④大正大学	-	-	-	○	-	-	①-I-6. 情報発信の充実	⑨教育	R2.10	R3.4以降	800				800							新型コロナウイルス感染症対応がR3年度も引き続き必要であるため	R2当初(地)		
24		単		行政IT化事業		①ペーパーレス化、行政テレワーク、TV会議向け環境整備を行う ②備品購入費・ネットワーク改修費 ③タブレット 100台×34,800円 キーボード 100台×16,800円 記入用ペン 100本×10,800円 管理用ソフト 325,000円 初期設定 1,687,500円 TV会議システム構築事業 330,000円 ネットワーク改修費 6,500,000円 ④市備品として庁内各種会議、テレワークに活用(市が購入) ①AI・RPA等環境整備 ②導入経費等 ③RPAライセンス 5,088千円 AI-OCRライセンス 1,870千円 予約管理システム導入 338千円 WEBデータベース利用料 4,511千円 GIS統合 2,607千円 ④庁内環境に導入のうえ活用する	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.10	R3.4以降	29,540				29,540							新型コロナウイルス感染症対応がR3年度も引き続き必要であるため	R2補正(地)		
25		単		庁舎Wi-Fi環境強化事業		①新しい生活様式の対応のための社会的な環境整備として庁舎のWi-Fi環境を強化することで行政IT化事業と連動した事業促進を図る。また、Wi-Fiを整備することで災害時の情報収集や連絡手段の確保に資する。 ②工事費 ③機材費用 2,024,000円[88,000円×23基(3支所・予備)] 設置工事費用 376,000円 ④奄美市名瀬本庁舎及び総合支所(住用・並利)	-	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.10	R3.4以降	2,400				2,400							新型コロナウイルス感染症対応がR3年度も引き続き必要であるため	R2補正(地)	
26		単	1	新型コロナウイルス感染予防対策施設整備事業		①住用地区、並利地区において新型コロナに関する検査や搬送に關し一時隔離するために必要な施設を整備し感染防止対策の強化を図る。 ②工事費・役務費・備品購入費 ③住用地区 フレハブ設置撤去費・リース費(1年間) 3,000千円 必要物品設置・購入 2,000千円 並利地区 工事費(改修等)35,000千円 必要物品設定・購入 2,000千円 ④住用地区1施設(フレハブによる仮設整備) 並利地区1施設(既存施設の改修等)による整備	-	-	-	-	-	-	①-I-3. 医療提供体制の強化	②発熱外来	R3.3	R3.4以降	42,000				42,000								新型コロナウイルス感染症対応がR3年度も引き続き必要であるため	R2補正(地)	
27		単		キャッシュレス決済導入事業		①公共料金の徴収にキャッシュレス決済を導入する事で来庁時の接触や来庁機会そのものの減少を図る。 ②委託料 ③初期設定委託料 2,300千円 システム改修・データ結合委託料 1,000千円 ④市が直接実施	-	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	③キャッシュレス	R2.10	R3.3	3,300				3,300									R2補正(地)
28		単	38	福祉事業所等事業継続支援事業		①市の「食」の自立支援事業を受託している事業所が新型コロナウイルス感染防止のための物品購入をした場合にその費用を補助する。 ②補助金(対象経費) ・衛生用品等の感染症対策に要する物品購入 ・消毒費用・清掃費用 ・感染防止のための増員のため発生する追加的人件費 ・その他、感染症への準備・対応に必要な経費 ③50万円(上限)×12事業所 ④「食」の自立支援事業受託事業所	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	⑧ハートフル	R2.4	R3.4以降	6,000				6,000							新型コロナウイルス感染症対応がR3年度も引き続き必要であるため	R2補正(地)	
29		単	11	インフルエンザ予防接種助成事業		①新型コロナとインフルエンザの感染が重なると重症化が危惧されるためインフルエンザの予防接種に助成を行いインフルエンザの感染予防に努める。 ②助成金(全額) ③助成額3,720円×9,400人(65歳以上)=34,968千円×2かい 事務費2,132千円(広報費23.2万円 郵送料110万円 需用費80万円)×2回 ④市民	-	-	-	-	-	-	-	①-I-3. 医療提供体制の強化	⑦いずれも該当しない	R2.10	R3.4以降	74,200				74,200							新型コロナウイルス感染症対応がR3年度も引き続き必要であるため	R2補正(地)	

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象者、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B									G
																		補助対象事業費	国庫補助額	C	D	E					
44	補	69	奄美群島振興交付金	国交	【奄美群島エコツーリズム魅力体験事業】 ①認定エコツアーガイドと地域通訳案内士の連携によるスキルアップを図るとともに、オンラインツアーの実施。ガイドツアーに特化した動画の制作配信による観光客(インバウンド含む。)へのPR及びモニターツアーを実施することで、観光客の誘客、満足度向上及び滞在促進を図る。 ②負担金 (その他の内訳)鹿児島県・奄美群島11町村 鹿児島県2,290千円 大和村290千円 手帳村293千円 瀬戸内町567千円 龍郷町447千円 喜界町490千円 徳之島町847千円 天城町453千円 伊仙町468千円 和泊町483千円 知名町461千円 与論町423千円 ③ワーケーションモニターツアー実施委託料、シマ博覧会モニター事業委託料、ワーケーションモニターツアー等広告費、事務局旅費等 ④奄美群島広域事務組合(事業実施主体)	-	-	-	-	-	-	-	①-III-2. 地域経済の活性化	⑩新たな旅行	R2.6	R3.3	22,900	22,900	13,740	1,843	-	7,317	-			R2補正(国)	
45	補	69	奄美群島振興交付金	国交	【奄美群島滞在型観光促進事業】 ①あまシマ博覧会の助成を行うことで滞在促進の流れを作る。さらに、ワーケーションを行うことで奄美群島に来島する観光客の増加を図り、滞在型観光促進につなげていく。 ②負担金 (その他の内訳)鹿児島県・奄美群島11町村 鹿児島県2,959千円 大和村370千円 手帳村380千円 瀬戸内町734千円 龍郷町576千円 喜界町645千円 徳之島町637千円 天城町585千円 伊仙町603千円 和泊町624千円 知名町597千円 与論町547千円 ③(ガイドツアーに特化したPR動画作成・オンラインツアー実施委託料、エコツアーモニター費用(参加費助成)、新しい生活様式に対応したエコツアー実施に係る消耗品等購入費助成、各島における研修・意見交換会に要する費用等) ④奄美群島広域事務組合(事業実施主体)	-	-	-	-	-	-	-	-	①-III-2. 地域経済の活性化	⑩新たな旅行	R2.6	R3.3	29,597	29,597	17,758	2,384	-	9,455	-			R2補正(国)
46	補		学校臨時休業対策費補助金	文科	【学校給食費返還等事業】 ①臨時休業に伴う学校給食休止に係る学校給食費を保護者に対して返還等するための経費を支援するもの。 ②学校給食費返還等に係る経費 ③牛乳、パン、その他食料 ④市	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑦いずれも該当しない	R2.5	R3.3	3,492	3,492	2,619	873	-	-	-			R元予備費(国)		
47	補		疾病予防対策事業費等補助金	厚労	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) ①新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業 ②助成金 ③20,000円×150名=3,000,000円 ④市内在住で老人福祉施設等の利用者(65歳以上)及び行政検査の対象外となった人で希望者	-	-	-	-	-	-	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	⑦いずれも該当しない	R2.12	R3.3	3,000	3,000	1,500	1,500	-	-	-			R2予備費(国)		
48	補	104	障害者総合支援事業費補助金	厚労	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業) ①新型コロナウイルスの感染拡大のための臨時休業の要請に伴う放課後等のデイサービスの利用に対する利用者負担増への補助金 ②障害児給付等事業費(その他財源:鹿児島県) ③児童者数28人 ④放課後等デイサービス利用者、放課後等デイサービス事業所	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑦いずれも該当しない	R2.4	R3.3	1,343	1,343	671	336	-	336	-			R2補正(国)		
49	単		新型コロナウイルス検査助成事業		①PCR検査に係る費用に対する全額助成(国庫補助事業への上乗せ分+対象者拡充) ②助成金 ③国庫補助事業上乗せ分 8,000円×150名=1,200千円 ④市民	-	-	-	-	-	-	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	⑦いずれも該当しない	R2.12	R3.4以降	1,200			1,200				疾病予防対策事業費等補助金(厚生労働省)	新型コロナウイルス感染症対応がR3年度も引き続き必要であるため	R2補正(地)		
50	単		新型コロナ感染症対応体制拡充等対応人件費		①新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等に伴う人件費に充当する。 ②時間外勤務手当 ③新型コロナ関連業務従事者 単価2,000円は2級36号(主査)により算出 2,000円×20時間/月×20名×12か月=9,600千円 ④新型コロナ対応に従事する職員	-	-	-	-	-	-	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	⑩商品券・旅行券	R3.1	R3.4以降	9,600			9,600					新型コロナウイルス感染症対応がR3年度も引き続き必要であるため	R2補正(地)		

